

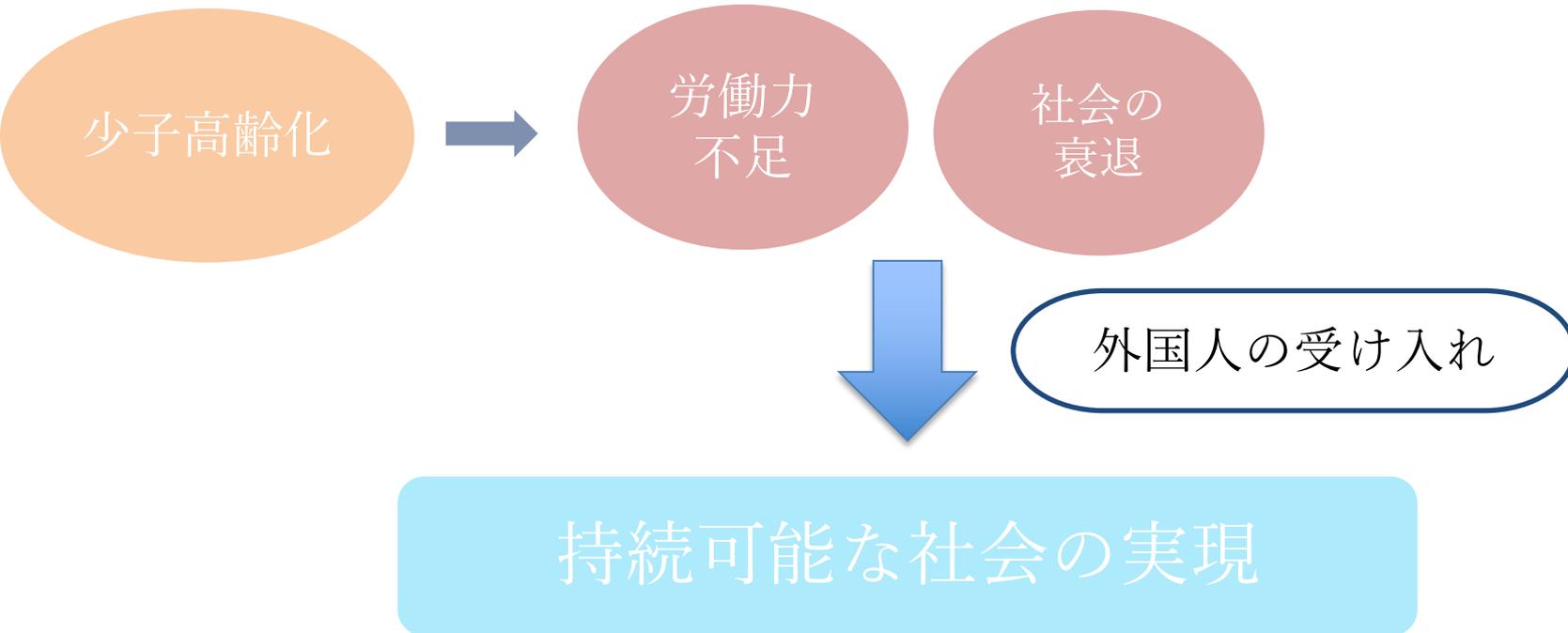


GEIL2019

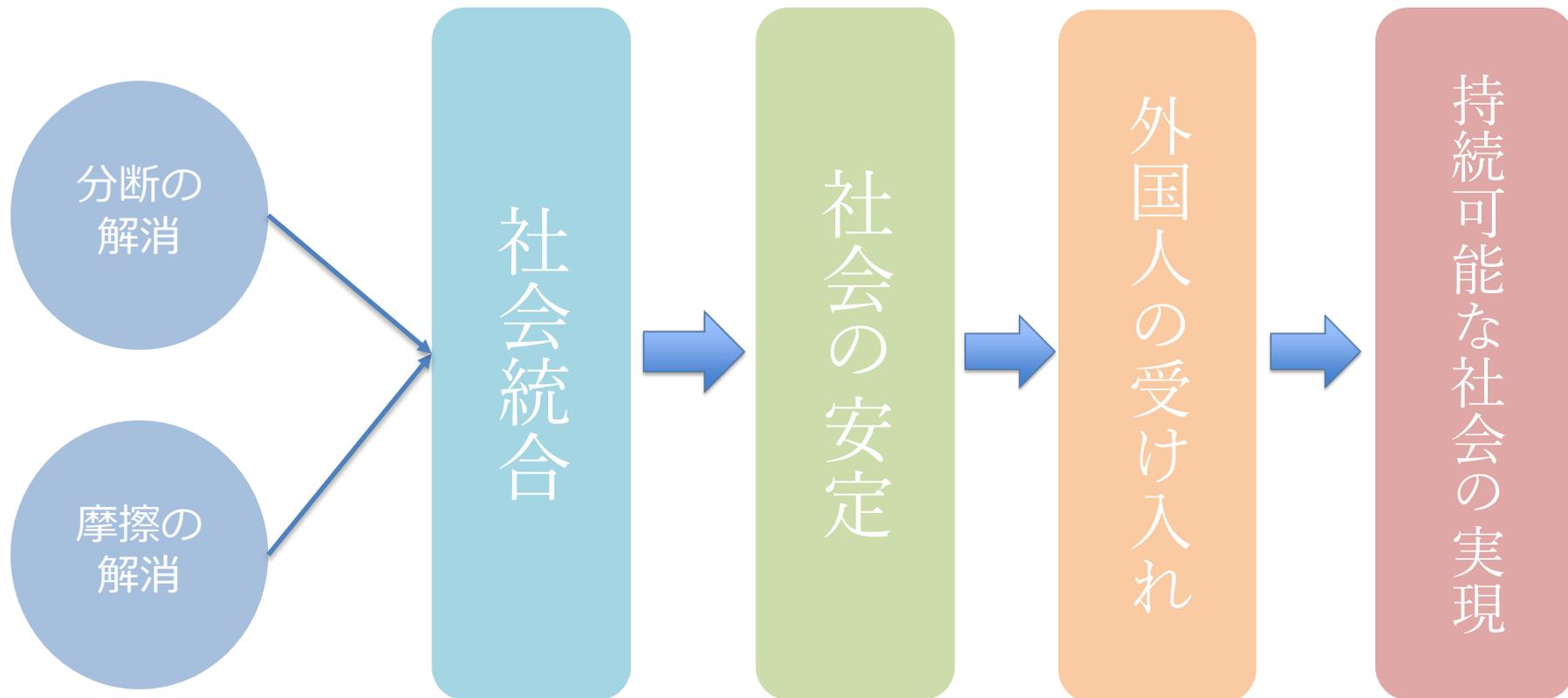
AI (愛) プラン Active Immigration Plan

Rチーム

理想の社会像



社会統合の必要性



政府

受け入れ政策が中心

自治体

生活面への対応

- 1) 生活者としての外国人が政策対象として、抜け落ちる
 - 2) 外国人集住地域を中心に先進的な取り組みが展開される
 - 3) 定住外国人は増大、分散化
- 自治体やNPO任せでは対応が追いつかない

求められる政府介入

多文化共生
推進プラン
(総務省)

共生のための
総合的対応策
(法務省,
厚労省)

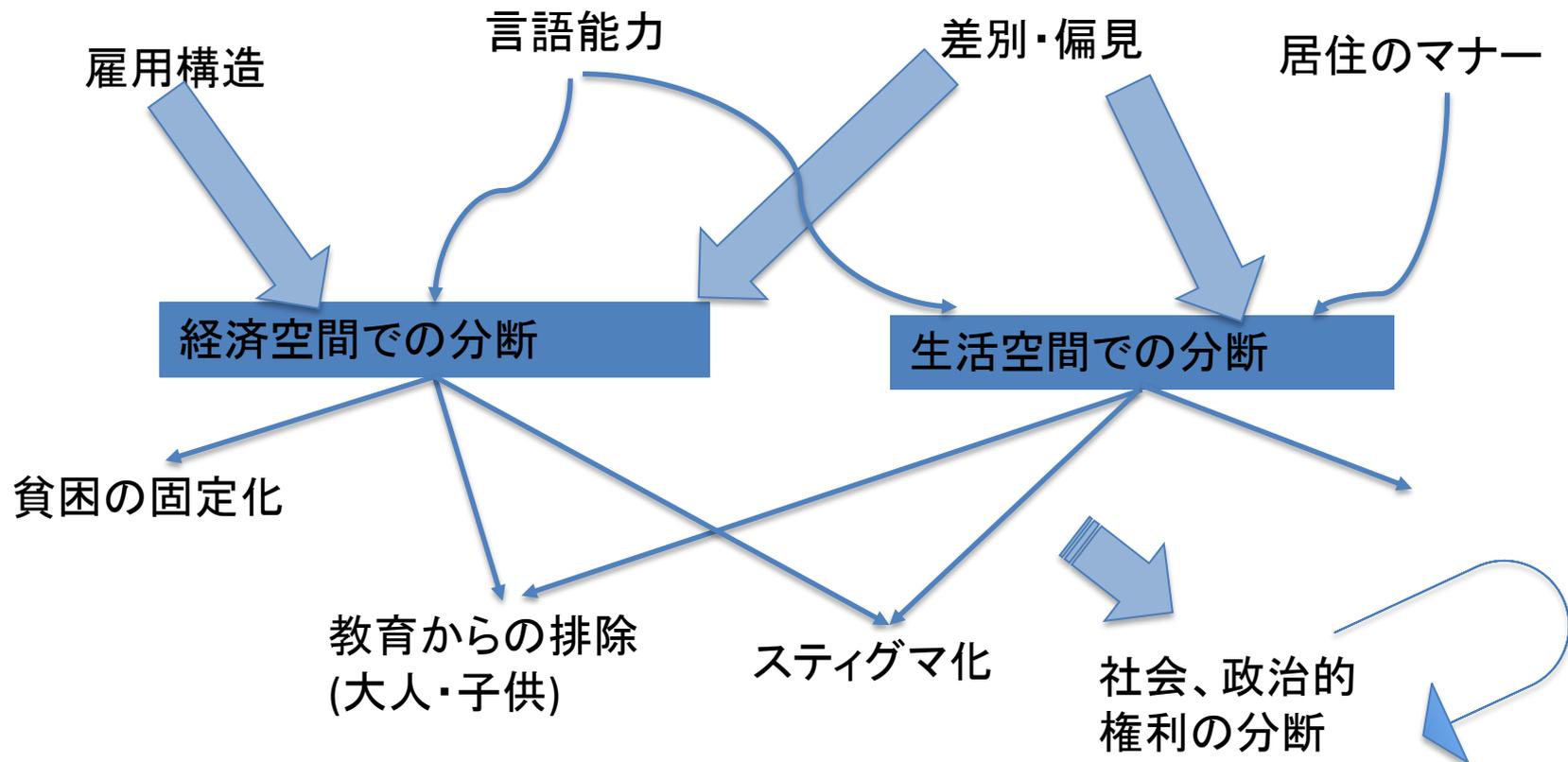
自治体レベルの事業 (ex, 交流、
情報提供) の全国展開などが政
策パッケージの中心。

- ・慢性的なリソース不足
- ・構造的問題への対応不足

求められる政府介入

構造的問題への着手
+
中長期的ビジョンの構想

諸課題の相関



二領域の密接な関係性

- ・貧困のスティグマの解消
- ・外国人が負担でないと日本人が認識

経済階層
の固定化
の解消

相互補完・
相乗効果

差別・
偏見への
対応

- ・外国人に対する不当な認識による扱い（劣悪な労働環境・就労拒否）の改善

雇用構造の改革

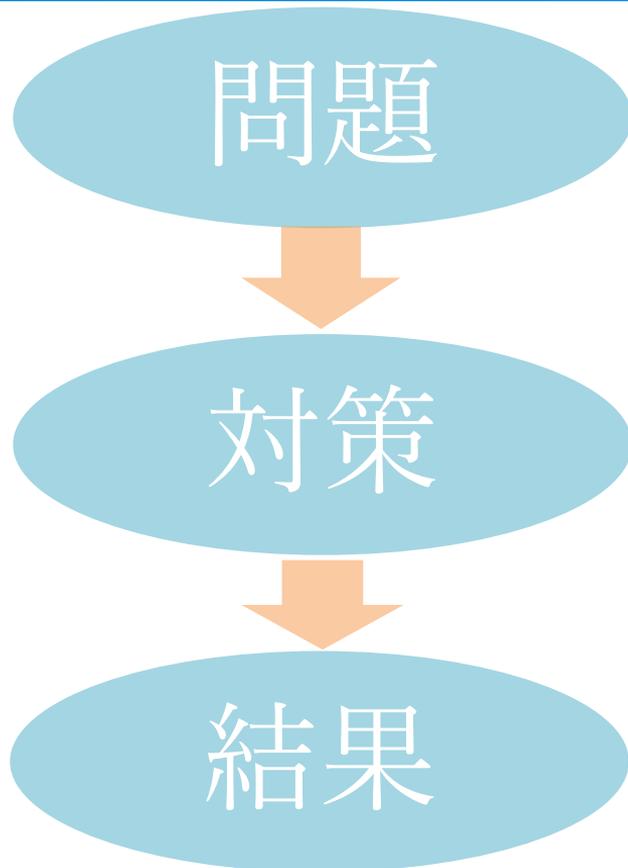
(労働市場の流動性確保)

- ・ 貧困の固定化の解消
- ・ 外国人の自己実現をフォロー

反差別への 構造改革

(外国人への
不当な差別の防止)

- ・ 社会構造的アプローチにより差別防止に高い実効性をもたらす
- ・ 無自覚な差別にも効果がある
- ・ 中長期的には差別意識自体の変化が予想される



労働市場の制度的・実質的分断

- 貧困の固定化
- 認識面と相互補完・相乗関係

外部労働市場の流動性強化

- 外国人の経済階層の上昇
- モチベーションの向上
- 主体的に生き生きとした働き方

外国人の経済社会での活躍

- 社会統合へつながる

規制 緩和

・職業選択の自由の拡大

- ↳定住者・永住者以外は職業選択の自由が制限されている
→より良い会社・職種・業種への移動という選択肢の付与

周知

・必要な情報の徹底した周知

- 権利・支援制度・市場構造などの情報提供
情報がリーチし、理解されることが重要
→情報の非対称性にかかる諸問題の解消と意識の改革

支援

・官民連携のワンストップセンターを活用した求職活動支援

- 既存政策において全国に設置が目指されているワンストップセンターに、求職活動支援機能を付与
→用意された選択肢を”選べるように”

外部労働市場の流動性強化

経済面での統合③：周知と支援策

周知

- **施策**
動画を用いた情報提供と、簡便なテストを用いた理解の確認
- **対象**
外国人を雇用する企業
日本で労働者になりうる外国人
- **情報**
権利・支援制度・市場構造など
- **時機**：入国時/統一された時期
- **実効性の担保**
動画の視聴とチェックテスト
の合格を就労・雇用の義務とする
- **メリット**
 - ①強制的なリーチ
 - ②理解の確認
 - ③安価

支援

- **施策**
ワンストップセンターにおける求職活動支援
↳民間の人材会社に経営権委譲
↳民間企業にもサービス提供し、収益化
- **対象**
外国人・外国人を雇用する民間企業
- **支援内容**
 - ・会社情報の提供
 - ・日本版O-Netなどを活用したキャリアプランの策定支援
 - ・企業とのマッチング
 - ・必要な言語支援の提供 …等々
- **時機**：求職活動時
- **メリット**
 - ①リソースとノウハウ不足の補填
 - ②外国人にとっての利便性向上

目的

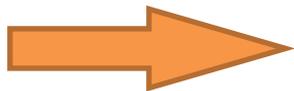
差別をもとに不当な措置を行わせない

対象

- ・マジョリティー（日本人）
- ・マイノリティー（外国人）

手段

- ・誘因
- ・直接規制



本質

「不当な扱いのコスト」
をあげる

ペナルティーを大きくする

直接規制

- ・法的措置による厳罰化の検討

間接規制→差別が起きている現場を見つかりやすくする

- ・覆面調査・被差別者の告発を求める・外国人へのヒアリング
- ・差別を感じた時の相談窓口を設置・眼差し（社会からの悪評）

啓発

- ・外国人に対する正当な扱いに対する
マニュアルの作成